2019年の日本の開発協力 ~世界を結んだ2019年、未来を紡いだ2019年~



G20大阪サミットに出席した安倍晋三総理大臣はじめ参加各国首脳および国際機関の代表たち(写真: G20大阪サミットホームページ)

1	世界を結んだ2019年	. 2
2	未来を紡いだ2019年	. 6
3	支出額から見た日本の政府開発援助の実績	. 7

第 I 部 2019年の日本の開発協力

~世界を結んだ2019年、未来を紡いだ2019年~

1

世界を結んだ2019年

***国際会議を通じてリーダーシップを発揮

2019年は、日本が開発協力の分野でリーダーシップを発揮した一年となりました。6月に日本が初めて議長国を務めたG20大阪サミット、8月に6年ぶりの日本開催となった第7回アフリカ開発会議(TICAD7)を主催したほか、9月には国連で持続可能な開発目標(SDGs)採択後初めて首脳レベルが一堂に会するSDGサミットが開催され、安倍総理大臣自らが、世界が直面する開発課題やグローバルな課題について国際社会の議論をリードしてきました。



G20愛知・名古屋外務大臣会合を主催する茂木外務大臣(2019年 11月)

◆G20大阪サミット

2019年6月に開催されたG20大阪サミットは、G20メンバー国に加えて、8つの招待国、9つの国際機関の代表が参加し、まさに「世界を結ぶ」会議となりました。「世界経済、貿易・投資」、「イノベーション(デジタル経済・AI)」、「格差への対処、包摂的かつ持続可能な世界」、「気候変動・環境・エネルギー」をテーマとした各セッションにおいて、日本は議長国として、意見の対立ではなく共通点を見出すべく議論を積極的に主導し、団結して取り組んでいく姿を打ち出すことができました。

特に開発問題に関しては、各種の大臣会合でも議題として取り上げ、日本は、経済成長と格差への対処の同時達成、さらにはSDGsを中心とした開発・地球規模課題への貢献を通じて、自由で開かれた、包摂的かつ持続可能な「人間中心の未来社会」の実現を目標に掲げ、推進していく考えを発信しました。

大阪サミットの成果文書としてまとめられた「大阪 首脳宣言」には、包摂的かつ持続可能な世界に向け、 開発を促進し、地球規模課題に対処する取組を主導する旨が明記されました。具体的には、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」、女性のエンパワーメントの取組の加速化、質の高い教育を通じた人的資本投資、SDGs達成のための科学技術イノベーション(STI)の活用、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成に向けた取組および「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を含む地球環境・気候変動対策などの諸課題について、G20として一致して力強いメッセージを発信しました。

日本の議長年の集大成として、2019年11月に開催されたG20愛知・名古屋外務大臣会合では、3つのセッションのうち2つの議題を「SDGsの実現」と「アフリカ」の開発に割き、各国外相との間で率直な意見交換を行いました。その結果として、各分野における大阪サミットおよびTICAD7の成果を再確認するとともに、2020年以降の具体的な取組につなげるための「跳躍台」とすることができました。また、セッションの合間には、SDGsに関連して、地元高校生の代表者から、「教育格差の解消」に向けた新しい時代を創る若者らしい斬新な提言が提出されました。

今後、日本は、2020年11月に開催予定のG20リヤド・サミットの成功に向け、議長国であるサウジアラビアと緊密に連携していきます。

◆第7回アフリカ開発会議 (TICAD7)

2019年8月に横浜で開催された第7回アフリカ開 発会議 (TICAD7) は、42名の首脳級を含むアフリ カ53か国、52か国の開発パートナー諸国、108の国 際機関および地域機関の代表並びに民間セクターや NGO等市民社会の代表など、10,000名以上が参加 しました。「アフリカに躍進を!ひと、技術、イノ ベーションで。」というテーマのもと、6つの全体会合 (①開会式、②民間セクター育成やイノベーションを 通じた経済構造転換の加速とビジネス環境整備、③官 民ビジネス対話、④持続可能で強靱な社会の深化、⑤ 平和と安定および⑥閉会式)と5つのテーマ別会合 (①科学技術イノベーション、②人材育成・若者のた めの教育、③農業、④気候変動・防災、⑤ブルーエコ ノミー)、および4つの特別会合(①サヘル地域の平 和と安定に関する特別会合、②アフリカの角及び周辺 地域の平和と安定特別会合、③西インド洋における協 力特別会合および④主要国際機関の長との昼食会)が 開催されました。また、約140件のセミナー・シン ポジウムや約100件の展示など過去最大規模の多彩 なサイドイベントが開催されました。



TICAD7開会式・全体会合で基調演説を行う安倍総理大臣 (2019年8月28日)

日本は安倍総理大臣が、アフリカ側はエルシーシ・エジプト大統領(アフリカ連合(AU)議長)が共同議長を務めました。TICAD7は日本を含む国際社会とアフリカとを結ぶ国際会議として、アフリカの未来を形づくるための基盤となりました。

今回のTICAD7では、従来までのTICADとは異なり、ビジネスの促進が議論の中心になりました。TICAD 史上初めて、民間企業を公式なパートナーと位置づけ、本会合で日アフリカ官民の直接対話を実施しました。その結果、第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)の2倍を超える企業(日本の団体・民間企業約300 社、アフリカ・第三国の企業約100社)が参加し、 首脳や閣僚と直接対話を行う貴重な機会となりました。また、参加者からは、日・アフリカ間の貿易・投資を拡大するための具体的な提案がなされ、日本の直接投資の拡大や現地における人材育成への強い期待が表明されました。

TICAD7の成果文書として採択された「横浜宣言 2019」では、TICADの特徴であるアフリカのオーナーシップ、国際社会のパートナーシップ、包摂性および開放性を確認しつつ、人間の安全保障と人間開発に向け、質の高いインフラ、民間セクターによるインパクト投資、マクロ経済の安定、イノベーション、気候変動対策、防災、人材育成および制度構築における日アフリカ間の協力の重要性を確認しました。

日本は今後も、日本の強みや日本らしさを活かした 取組を通じ、アフリカとの関係を強化しつつ、アフリカ自身が主導して発展できるよう、アフリカ諸国の取 組を力強く後押ししていきます。



技術協力「内水面養殖再興計画策定プロジェクト」で行われたJICA専門家による研修の様子。コートジボワールの漁業を、無償資金協力、技術協力など複数の案件を通じ、漁村振興から政策助言まで一体的に支援している。(写真:JICA)

◆SDGサミット2019

先進国・開発途上国を問わず、すべての国に行動を求め、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現をめざすSDGsは、まさに「世界を結び、未来を紡ぐ」ための取組です。2019年9月、国連総会の機会に、SDGs採択後初となる「SDGサミット2019」が開催され、日本からは安倍総理大臣が出席しました。

同サミットは、首脳レベルでSDGs採択以降過去4年間の取組のレビューを行い、SDGs達成に向けたモメンタムを高めることを目的として開催されました。安倍総理大臣は、G20大阪サミットやTICAD7にお

ける成果を含む過去4年間のSDGs推進の実績を共有した上で、全閣僚が参加する「SDGs推進本部」の本部長として、安倍総理大臣自身が先頭に立って、SDGsの達成に向け優れた取組を行っている企業や団体等を表彰する「ジャパンSDGsアワード」や持続可能な都市・地域づくりを目指す「SDGs未来都市」の取組をはじめ、オールジャパンでSDGsを推進してきたことを紹介しました。さらに、12月までに日本のSDGs推進の中長期戦略である「SDGs実施指針」を改定し、進化した日本の「SDGsモデル」を示す旨を述べました。

同サミットには、グテーレス国連事務総長、ムハンマド=バンデ国連総会議長、各国首脳、国際機関の長などが参加し、グテーレス国連事務総長からは、取組は進展しているものの、あるべき姿からは程遠く、取組を加速しなければならない、そのために2030年までをSDGs達成に向けた「行動の10年」とするため、①グローバルな取組、②ローカルな取組、③人々の行動(市民社会、メディア、アカデミア、若者など)が重要であるとの認識が示されました。

また、同会合の成果文書として採択された「SDGサミット政治宣言」では、①SDGs達成に向けたコミットメントとすべてのステークホルダー(関係者)が協力していく重要性を確認し、②コミットメントの進捗状況に関する分析(極度の貧困、子ども・新生児死亡率削減、電気・飲料水へのアクセス向上などの分野では進展があるものの、飢餓、ジェンダー平等、貧富の格差、生物多様性、環境問題、海洋プラスチックごみ、気候変動、災害リスクの増加が続いている)を行った上で、③適切な資金動員、実施体制の強化、地域の取組強化、強靭性の構築、科学技術イノベーション(STI)の活用、統計の整備などのアクションの加速化の必要性が確認されました。

日本は、SDGサミットの結果を踏まえて、SDGsの国内外での実施に向け、全力で取り組んでいく考えです。



[SDGサミット 2019] においてスピーチする安倍総理大臣 (2019年9月) (写真: 内閣広報室)

**・質の高いインフラで世界を結ぶ

「質の高いインフラ」については、G20開発作業部会やインフラ作業部会でインフラ投資がもたらす経済、環境、社会および開発面における正のインパクトの最大化を掲げる原則の策定に向け議論を重ね、①開放性、②透明性、③経済性、④債務持続可能性といった要素を含む「質の高いインフラ投資に関するG20原則」を2019年6月に福岡で開催されたG20財務大臣・中央銀行総裁会議で承認した後、大阪サミットで首脳らも承認しました。

TICAD7においても、同原則を歓迎した上で、連結性強化に向けた質の高いインフラ投資に関する日本の取組として、三重点地域 注1 を中心とした、質の高いインフラ投資の推進、通信網・郵便網・インフラの強化・整備、アフリカ開発銀行(AfDB)との共同イニシアティブ(EPSA4 注2)などによる官民連携のプロジェクトを推進していく考えを打ち出しました。



2019年3月に開業したジャカルタ都市高速鉄道 (MRT) の利用客。日本とインドネシアが英知を集め、時間に正確で快適なジャカルタ MRT を建設し、運営維持管理のノウハウ移転や人材育成協力も行っている (詳細は95ページの「国際協力の現場から」を参照)。(写真: JICA)

注1 東アフリカ・北部回廊、ナカラ回廊、西アフリカ成長の環にわたる3地域。

達2 EPSA4 (アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ (第4フェーズ)):日・AfDB共同で、2020~2022年の3年間で35億ドルを目標とする資金協力を実施するもの。

債務持続可能性の確保のための取組として、延べ30 か国への公的債務・リスク管理研修の実施、ガーナ、 ザンビア等への債務管理・マクロ経済政策アドバイ ザー派遣、国際通貨基金 (IMF)・世界銀行の各信託 基金への新たな資金拠出など、日本が実施している債 務国の能力構築に向けた技術支援を紹介しました。ま た、TICAD7サイドイベントとして、国土交通省主 催、約180社の民間企業等で構成される団体である アフリカ・インフラ協議会(JAIDA)とJICAとの共 催、外務省協賛で、アフリカ各国およびアフリカ連合 からも参加を得て「第2回日・アフリカ官民インフラ 会議」が開催され、官民が連携してアフリカにおける 質の高いインフラ整備を推進していくことを確認しま した。



ブルキナファソの首都ワガドゥグ市内においてインフラ省職員ととも に無償資金協力「ワガドゥグ東南部タンソババイパス道路改善計画」 の準備調査を実施する様子 (写真:株式会社アンジェロセック)

また、2019年9月にブリュッセルにおいてEUが 主催した「欧州連結性フォーラム」において、安倍総 理大臣とユンカー欧州委員会委員長(当時)との間で 「持続可能な連結性及び質の高いインフラに関する日 EUパートナーシップ」と題する文書に署名し、「質 の高いインフラ投資に関するG20原則」を「適用し 促進する」ことを確認するなど、日EU間で、質の高 いインフラを含む幅広い分野での連携、連結性強化に 取り組んでいます。

さらに、同年11月にタイで開催された一連のASEAN 関連首脳会議を通して、安倍総理大臣は、地域のイン フラ開発について開放性等の国際スタンダードの必要 性を強調しつつ、日本として質の高いインフラ整備を 推進していく旨を表明しました。日ASEAN首脳会議 では、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」等 の国際スタンダードに沿って質の高いインフラを促進 し、地域の連結性を強化するため、日本の「質の高い インフラパートナーシップ」および「質の高いインフ ラ輸出拡大パートナーシップ」を歓迎する旨が確認さ れました。

また、同年12月にスペインで第14回アジア欧州 会合 (ASEM) 外相会合が開催され、日本からは茂木 外務大臣が出席しました。同会合で発出された議長声 明では、「信頼でき、強靱で、持続可能で、質の高い インフラの重要性を認識しし、「連結性への投資が合 意された国際原則を遵守する必要がある」旨が明記さ れました。



バングラデシュに対する有償資金協力「カチプール・メグナ・グム ティ第2橋建設及び既存橋改修計画」によって建設されたメグナ第2 橋の開通式を前にした関係者による集合写真(2019年5月25日) (写真:大林組・清水建設・JFEIエンジニアリング・IHインフラシス テム共同企業体)

未来を紡いだ2019年

2019年に日本が主導したG20やTICAD7においては、未来の社会を担う子どもや若者の教育・人材育成、キャパシティ・ビルディングや、イノベーションを通じた持続可能な社会・発展の実現のための取組が表明されました。

***人に投資し、制度をつくる



グアテマラのキチェ県ネバフ市の学校において、日本の支援で作成された算数教科書を使用して授業を受ける子どもたち(写真:JICA)

G20では、人的資本投資について、持続可能な開 発と包摂的な成長を実現するための質の高い教育、イ ノベーションを生み出す教育、強靱で包摂的な未来を つくる教育を3つの柱として開発作業部会等で議論 し、大阪サミットにおいて、「G20持続可能な開発の ための人的資本投資イニシアティブ」が承認されまし た。また、健康状態の向上を通じて人的資本の開発に 貢献するために、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を開発途上国において推進するための議論が 行われたほか、G20で初めて高齢化への対応を議論 しました。さらに、G20においては初めてとなる 「G20財務大臣・保健大臣合同セッション」が開催さ れ、財務当局・保健当局の連携のあり方や、途上国に おけるUHCの推進に向けた世界保健機関 (WHO) と世界銀行の連携について議論が交わされ、「途上国 におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジファイナ ンス強化の重要性に関するG20共通理解」へのコ ミットメントが確認されました。

TICAD7においては、開会セッション・全体会合において安倍総理大臣から「今後のTICADが、民間

事業活動とイノベーションを推進するNew TICAD となる」との方向性が表明され、①ABEイニシアティブ3.0を通じて産業人材を6年間で3,000人育成すること、②300万人の基礎医療アクセスや衛生環境の改善などUHCを拡大し、質の高い教育を300万人の子どもたちに提供すること、③司法・警察・治安維持等の分野を担う6万人の人材を育成すること、といった取組により、日本がダイナミックに発展するアフリカのパートナーとなっていくことが表明されました(詳細は第II部の関連ページを参照)。

・・・イノベーションを促進する

G20大阪サミットでは、自由で開かれた、包摂的かつ持続可能な「人間中心の未来社会」の実現を目標に掲げ、推進していく考えを発信し、様々なイニシアティブを打ち出しました。安倍総理大臣は、気候変動・エネルギーおよび海洋プラスチックごみ対策といった喫緊の地球環境問題への対処におけるイノベーションの活用の重要性を指摘するとともに、世界のモデルとなるべく努力して取り組んでいく旨を述べました。また、G20首脳が合意した、2050年までに海洋プラスチックごみによる新たな汚染をゼロとすることを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向け、日本としても、途上国の廃棄物管理に関する能力構築およびインフラ整備等を支援する「マリーン (MARINE)・イニシアティブ」を発表しまし



草の根・人間の安全保障無償資金協力「タシガン県カンルン郡における障害者のための職業訓練所及び寄宿舎建設計画」によって導入されたブータンでの職業訓練所における機織りクラスの様子。供与2年後のフォローアップ調査で撮影。(2019年4月)

た(76ページの「開発協力トピックス」を参照)。女性のエンパワーメント促進については、女性の労働参画推進、質の高い初等・中等教育へのアクセス改善を含む女児・女性教育への支援、女性起業家支援などの取組が打ち出されました。さらに、SDGsの達成における科学技術イノベーション(STI)の重要性、および、STIの潜在力を活用する上で、政府、学術界、研究機関、市民社会、民間セクターおよび国際機関を含む様々な利害関係者の効果的な関与が不可欠である旨を認識し、「SDGs達成のためのSTIロードマップ策定の基本的考え方」が承認されました(詳細は85ページの「(10) STI for SDGs」を参照)。

TICAD7においては、日本企業の進出とイノベーションを促進し、アフリカで生じつつある経済構造転換を後押しするため、ABEイニシアティブ3.0などの支援を表明しました(詳細は第II部の関連ページを参照)。また、第一日目の全体会合2では、「民間セクター育成やイノベーションを通じた経済構造転換の加速と

ビジネス環境整備」をテーマに議論され、技術、ブルーエコノミー、イノベーションを活用した産業の多角化の後押し、経済発展の基盤や原動力となる特に若者の人材育成や質の高いインフラの推進、ガバナンスを含む投資環境・制度の改善、農業の付加価値の向上、投資促進のための日・アフリカ間の官民対話の更なる強化および経済成長を下支えする平和と安定や法の支配の重要性などについて活発な議論が行われました。



ABEイニシアティブに参加し日本企業でインターンを行ったアフリカからの研修員(ABEイニシアティブの好例について詳細は28ページの「国際協力の現場から」を参照)(写真:株式会社サンテック)

3

支出額から見た日本の政府開発援助の実績

2018年の日本の政府開発援助 (ODA) の実績 注3 は、2018年の統計から導入された贈与相当額計上方式 (Grant Equivalent System: GE方式) (詳細は14ページの「開発協力トピックス」を参照) では、約141億6,352万ドル (約1兆5,642億円) となりました。支出総額は、約172億5,001万ドル (約1兆9,051億円) で、前年 (2017年) に比べドルベースで約6.6%減 (円ベースで約8.0%減) となりました。経済協力開発機構 (OECD) の開発援助委員会 (DAC) 諸国における順位は、GE方式、支出総額ともに米国、ドイツ、英国に次ぎ第4位 注4 となりました。

内訳は、GE方式では、二国間ODAが全体の約75.9%、国際機関に対するODAが約24.1%、支出総額では、二国間ODAが全体の約77.0%、国際機関に対するODAが約23.0%です。二国間ODAは、日本と被援助国との関係強化に貢献することが期待されます。また、国際機関に対するODAでは、専門的

知識や政治的中立性を持った国際機関を通じて、直接日本政府が二国間で行う援助が届きにくい国・地域への支援も可能になります。日本は、これらの支援を柔軟に使い分けるとともに相互の連携を図りつつ、また援助が「日本の顔」が見える形で適切に供与されるよう努力しています。

二国間ODAの支出総額を援助手法別に見ると、無 償資金協力として計上された実績が約26億3,091万ドル(約2,906億円)で、ODA支出総額の実績全体 の約15.3%となっています。うち、国際機関を通じ た贈与は、約13億1,479万ドル(約1,452億円)で 全体の約7.6%です。技術協力は約26億4,754万ドル(約2,924億円)で、全体の約15.4%を占めています。政府貸付等については、貸付実行額は約80億 618万ドル(約8,842億円)で、ODAの支出総額全体の約46.4%を占めています。なお、政府貸付等の 贈与相当額は、約54億7.769万ドル(約6,049億円)

注3 2019年の実績の確定値は2020年末頃に公表される予定。

[|] **注4** | 卒業国向け援助を除く。「卒業国を含む」実績値について、詳しくは152ページの「参考統計2(1)政府開発援助の援助形態別・通貨別実績(2018年)」をご覧ください。

となっています。

地域別の二国間ODAの実績値(卒業国向け援助を 含む)は次のとおりです。なお、支出総額(支出純額)(構成比)の順に表記しています。

- ◆アジア:約75億902万ドル (約14億9,252万ドル)(56.5%)
- ◆中東・北アフリカ:約16億8,265万ドル (約9億3,428万ドル) (12.7%)
- ◆サブサハラアフリカ:約13億3,340万ドル (約12億1,453万ドル)(10.0%)

- ◆中南米:約4億5,246万ドル (約1億9,074万ドル)(3.4%)
- ◆大洋州:約2億1,920万ドル (約1億9,986万ドル)(1.6%)
- ◆欧州:約8,065万ドル (約840万ドル)(0.6%)
- ◆複数地域にまたがる援助:約20億2,027万ドル (約20億2,027万ドル)(15.2%)

図表 I -1

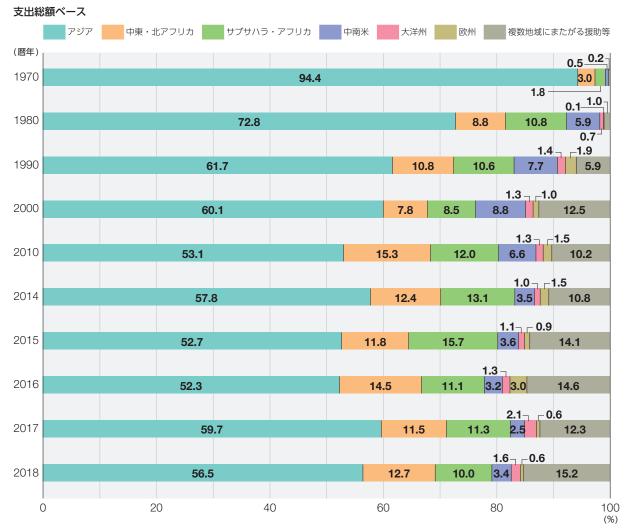
2018年の日本の政府開発援助実績

2018年(暦年)	ドル・ベース(百万ドル)			円ベース(億円)		
援助形態	実績	前年実績	增減率 (%)	実績	前年実績	増減率 (%)
無償資金協力	2,630.91	2,616.53	0.5	2,905.52	2,935.31	-1.0
(うち、債務救済)	(23.72)	(19.10)	(24.15)	(26.19)	(21.43)	(22.22)
(うち、国際機関を通じた贈与)	(1,314.79)	(1,344.94)	(-2.2)	(1,452.02)	(1,508.79)	(-3.8)
技術協力	2,647.54	2,883.40	-8.2	2,923.89	3,234.68	-9.6
贈与計(A)	5,278.45	5,499.93	-4.0	5,829.40	6,169.99	-5.5
政府貸付等(貸付実行額:総額)(B)	8,006.18	9,578.89	-16.4	8,841.85	10,745.90	-17.7
(回収額) (C)	7,185.74	6,998.55	2.7	7,935.78	7,851.19	1.1
(純額) (D)=(B)-(C)	820.44	2,580.35	-68.2	906.07	2,894.71	-68.7
(贈与相当額) (E)	5,477.69			6,049.44		
二国間政府開発援助計 (総額ベース) (A)+(B)	13,284.63	15,078.82	-11.9	14,671.26	16,915.89	-13.3
二国間政府開発援助計 (純額ベース) (A)+(D)	6,098.89	8,080.27	-24.5	6,735.48	9,064.70	-25.7
二国間政府開発援助計 (贈与相当額ベース) (A)+(E)	10,756.13			11,878.84		
贈与(無償資金協力)(F)	2,639.86	2,817.35	-6.3	2,915.40	3,160.59	-7.8
政府貸付等(貸付実行額)(G)	1,325.52	565.03	134.6	1,463.88	633.86	130.9
政府貸付等(贈与相当額)(H)	767.53	339.97	125.8	847.64	381.39	122.2
国際機関向け拠出・出資等計 (総額・純額ベース)(I) = (F) + (G)	3,965.38	3,382.38	17.2	4,379.28	3,794.46	15.4
国際機関向け拠出・出資等計 (贈与相当額ベース) (J) = (F) + (H)	3,407.38			3,763.04		
政府開発援助計(支出総額)(A)+(B)+(I)	17,250.01	18,461.20	-6.6	19,050.53	20,710.35	-8.0
政府開発援助計 (支出純額) (A) + (D) + (I)	10,064.27	11,462.65	-12.2	11,114.75	12,859.16	-13.6
政府開発援助計(贈与相当額)(A)+(E)+(H)	14,163.52			15,641.88		
名目GNI速報値 (単位:10億ドル、10億円)	5,144.61	5,033.98	2.2	568,159.00	564,727.20	0.6
対 GNI 比 (%) (純額ベース)	0.20	0.23		0.20	0.23	
対 GNI 比(%)(贈与相当額ベース)	0.28			0.28		

(注)

- ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
- ・卒業国向け援助を除く。(卒業国向け援助を含めた実績については 152ページの「参考統計2 (1) 政府開発援助の援助形態別・通貨 別実績 (2018年)」を参照。)
- ・贈与相当額は2018年実績から集計。
- ・ここでの「無償資金協力」は、債務救済および国際機関を通じた贈与(国別に分類できるもの)を含む。
- ・債務救済は、商業上の債務の免除であり、債務繰延は含まない。
- ・換算率: 2017年=112.1831円/ドル、2018年=110.4378円/ドル (DAC指定レート)
- ・卒業国とは、13ページの「図表 I -7/DAC援助受取国・地域リスト」の記載から外れた国をいう。
- ・日本はDAC諸国以外の卒業国の中では、14カ国・地域(ウルグアイ、カタール、サウジアラビア、シンガポール、セーシェル、セントクリストファー・ネービス、チリ、トリニダード・トバゴ、[ニューカレドニア]、バハマ、バルバドス、[フランス領ポリネシア]、ブルネイ、ルーマニア)に対して支出実績を有する。

図表 I -2 日本の二国間政府開発援助実績の地域別配分の推移

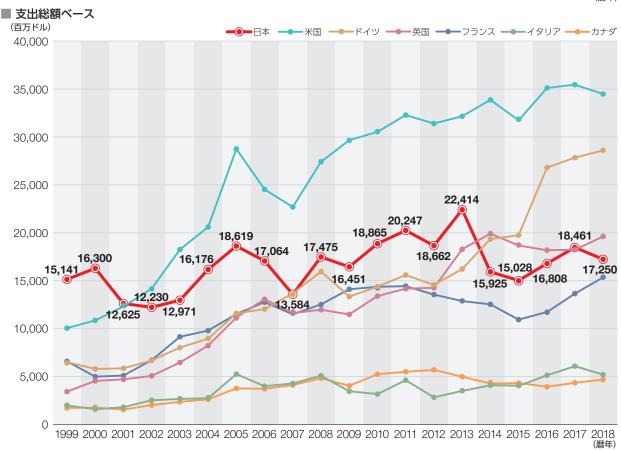


(注)

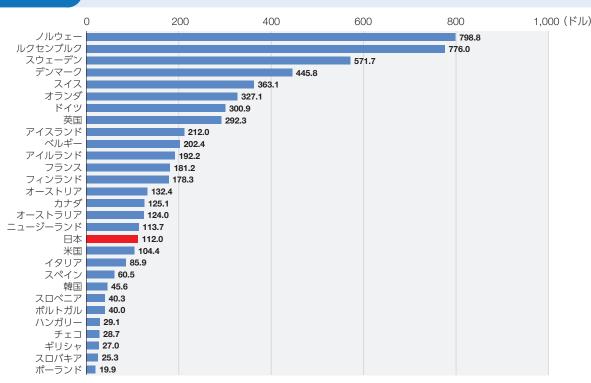
- ・1990年以降の実績には卒業国向け援助を含む。
- ・複数地域にまたがる援助等には、複数地域にまたがる調査団の派遣等、地域分類が不可能なものを含む。

図表 I-3 主要 DAC諸国の政府開発援助実績の推移





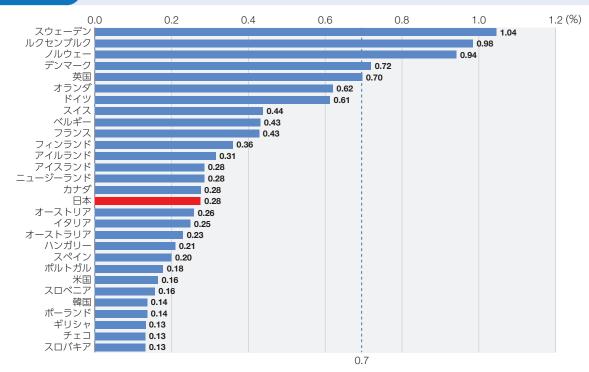
図表 I -4 DAC諸国における政府開発援助実績の国民 1 人当たりの負担額 (2018年)



出典:DAC統計(DAC Statistics on OECD.STAT) (注)

- 贈与相当額ベース。
- ・卒業国向け援助を除く。

図表 I -5 DAC諸国における政府開発援助実績の対国民総所得(GNI)比(2018年)



出典: DAC統計 (DAC Statistics on OECD.STAT) (注)

- 贈与相当額ベース。
- ・卒業国向け援助を除く。
- ・1970年、国連総会は政府開発援助の目標を国民総生産(GNP)(現在は国民総所得(GNI)) の0.7パーセントと定めた。

図表 I-6 日本の政府開発援助実績の対国民総所得(GNI比)の推移



(注)

- ・2017年実績までは支出純額ベース。2018年実績からは贈与相当額ベース。
- ・卒業国向け援助を除く。

第 I 部

DAC援助受け取り国・地域リスト

図表 I-7

(2018年~2019年実績に適用)	政府開発援助(ODA)対象国	低中所得国(LMICs) 高中所得国(UMICs) 一人当たりGNI 一人当たりGNI \$1,006-\$3,955以下 \$3,956-\$12,235以下	マルメニア
	政府開発援助(ODA)対象	低所得国 (LICs) 低中所得 一人当たり GNI 一人当 \$1,005以下 \$1,006	に記録 いいがずず カンパンイ カンパンイ カングンカート カングンカート カングーナーン カングーナーン カングー カングー カ
		後発開発途上国 (LDCs) (47 カ国)	ルンガンドレンドン アンガンドン アンガンド アンド アンド アンド アンド アンド アンド アンド アンド アンド ア

(注)・GNI 値は2016年の数値。・チリ、セーシェル、ウルグアイについては2018年に卒業。・・]は地域名を示す。